

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

コード番号 7532 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 高橋 光夫

TEL 03-5667-7511

決算取締役会開催日 平成 11 年 8 月 17 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 9 月 28 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

## 1. 11 年 6 月期の業績 (平成 10 年 7 月 1 日 ~ 平成 11 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年6月期	45,715 ( 86.7 )	3,131 ( 140.1 )	3,648 ( 145.3 )
10年6月期	24,481 ( 67.4 )	1,303 ( 72.6 )	1,487 ( 92.2 )

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年6月期	1,659 ( 141.5 )	348 35	—	14.7	21.6	8.0
10年6月期	687 ( 75.1 )	162 88	—	13.2	17.9	6.1

(注) 1. 期中平均株式数 11年6月期 4,762,493 株  
10年6月期 4,218,082 株2. 会計処理の方法の変更 有 無

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年6月期	5 00	0 00	5 00	24	1.5	0.2
10年6月期	5 00	0 00	5 00	23	3.5	0.3

(注) 11年6月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年6月期	22,779	15,515	68.1	3,109 26
10年6月期	11,011	6,994	63.5	1,472 48

(注) 1. 期末発行済株式数 11年6月期 4,990,000 株  
10年6月期 4,750,000 株

2. 有価証券の評価損益 770 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 — 百万円

## 2. 12 年 6 月期の業績予想 (平成 11 年 7 月 1 日 ~ 平成 12 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,500	2,960	1,480	0 00	—	—
通 期	74,000	6,000	3,000	—	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 300円 60銭

1株当たり予想当期純利益は株式分割による新株式を含んだ発行済株式数9,980千株を基準に算出しております。

## 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の実施により、公共投資の拡大や住宅投資の回復が見られたものの、個人消費や設備投資などの民間需要の回復力が弱く、全体としては、景気の底打ちが、いまだ確認できない状況にあります。

小売業界におきましても、所得の伸び悩みや雇用環境の悪化により、消費マインドは低く、加えて、品揃えや価格に対する選別が強まるなど、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、「お客様により安く、より便利に、そして何よりも面白く、買物をしていただく」というコンセプトの透徹を図ってまいりました。また、時代に適応した売れ筋商品を確認する一方、独自性の高い商品を揃えるとともに、お客様サービスの質的向上に努めてまいりました。さらに、営業基盤を強化するため、東京都に環七梅島店、京浜蒲田店、京王堀之内店、東八三鷹店及び小金井公園店を、神奈川県に新横浜店を、埼玉県に和光店及び浦和花月店を、千葉県に原木西船橋店を開店いたしました。この結果、期末店舗数は19店舗（前期末10店舗）となりました。

これらの結果、当期におきましては

売上高	457億15百万円	（前期比 86.7%増）
経常利益	36億48百万円	（前期比145.3%増）
当期利益	16億59百万円	（前期比141.5%増）

と引き続き、大幅な増収増益を達成することができました。

なお、当社は積極的な店舗展開に対応する資金需要を考慮して、平成11年6月11日を払込期日とする240千株の公募増資を行いました。この結果、当期末現在の発行済株式数は、4,990千株、資本金は54億27百万円となりました。さらに、投資家層の拡大及び株式の流通性向上を目的として、平成11年6月30日を割当日とし、平成11年8月20日をもって、1株を2株とする株式分割を行いました。

今後の経済見通しにつきましては、現在の景気を支えている政策効果の息切れや、企業のリストラによる雇用情勢の悪化などによるデフレ圧力、また急激な為替変動による企業業績の悪化などにより、景気の失速も懸念されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社は、肥沃なナイトマーケットを背景にした「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という業態を拡大するため、引き続き顧客満足度の高い魅力ある店舗づくりを推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、既存店舗の内容の充実を図るとともに、首都圏の都心近郊における新規出店、特に大型不夜城（ナイトモール）の立上げを行い、営業基盤の強化及び拡充を図ります。さらに、商品政策面におきましては、柔軟で個性ある商品構成によって、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。また、店舗環境面におきまして、出店地域の環境に配慮した諸施策を施してまいり所存であります。

また、経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の充実を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいり所存であります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高740億円（前期比61.9%増）、経常利益60億円（同64.4%増）、当期利益30億円（同80.8%増）を見込んでおります。

今後もお客様満足度の高い企業を目指し、役員及び従業員一同、上場企業としての社会的責任を自覚しながら、より一層事業の発展に努め、皆様のご期待にお応えする所存であります。

## コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

### 1. 対応状況等

#### (1) 取組み方針

当社は、お客様、お取引先様への対応及び営業活動の円滑な推進に最大限の努力を払いながら、コンピュータ西暦2000年問題を重要な問題と捉え、その対応を進めております。

#### (2) 対応の進捗状況

POSを中心とした基幹システムについては、開発メーカーにおいて、すでに2000年設計であることを確認した上で、現在の機種を採用しております。

### 2. 対応のための支出金額等

コンピュータ西暦2000年問題に係る費用支出については、現在稼働しているシステムの導入当初から最新鋭の機器で対応しており、さらに機能のレベルアップ時も各々対応してきたため、これらの支出を明確に区分することはできません。なお、今後発生する費用につきましても、経営や業績に与える影響は軽微と考えております。

### 3. 危機管理計画等

現段階において相応の対策は施しておりますが、今後の様々な事態が発生することを想定し、1999年10月までに危機管理計画の策定をする予定であります。

## 配 当 政 策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、経営基盤の強化、積極的な事業展開、さらに事業改革及び財務体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配当につきましては各決算期の財政状態や、経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当社は成長期にあり、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上を図ることが株主の皆様への利益還元として、最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主の皆様への利益還元を重視していく所存であります。

つきましては、当期末の株主配当金は、前期と同様1株につき5円とさせていただき、内部留保金は、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

## 比較貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成11年6月30日現在)		前 期 (平成10年6月30日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	10,481,904	46.0	4,603,447	41.8	5,878,457
現金及び預金	2,991,296		692,739		2,298,557
売掛金	364,568		195,895		168,672
有価証券	510,849		-		510,849
商品	6,307,748		3,397,604		2,910,144
前払費用	221,532		101,461		120,071
未収入金	45,280		13,424		31,856
前払金	15,350		203,939		188,589
その他の流動資産	28,171		310		27,861
貸倒引当金	2,893		1,926		966
固 定 資 産	12,297,943	54.0	6,407,832	58.2	5,890,111
有 形 固 定 資 産	8,521,972	37.4	4,970,803	45.1	3,551,168
建物	1,991,486		1,038,021		953,465
構築物	238,423		225,825		12,597
車輜運搬具	18,036		22,082		4,046
器具備品	746,442		251,585		494,857
土地	5,432,831		2,317,892		3,114,938
建設仮勘定	94,751		1,115,395		1,020,644
無 形 固 定 資 産	802,364	3.5	9,103	0.1	793,260
借地権	792,000		-		792,000
電話加入権	10,364		9,103		1,260
投 資 等	2,973,607	13.1	1,427,924	13.0	1,545,682
投資有価証券	140,070		22,012		118,057
子会社株式	65,600		65,600		-
長期貸付金	100,000		207,500		107,500
長期前払費用	225,174		177,529		47,644
敷金保証金	2,198,880		894,927		1,303,952
保険積立金	241,498		59,070		182,427
その他の投資等	3,300		3,300		-
貸倒引当金	916		2,016		1,099
資 産 合 計	22,779,848	100.0	11,011,279	100.0	11,768,568

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成11年6月30日現在)		前 期 (平成10年6月30日現在)		比 較 増 減 ( は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	6,524,676	28.7	3,967,522	36.0	2,557,154
買 掛 金	3,819,527		1,526,113		2,293,413
短 期 借 入 金	-		1,000,000		1,000,000
一年内返済予定長期借入金	578,400		183,600		394,800
未 払 金	233,280		168,850		64,430
未 払 法 人 税 等	1,401,000		685,000		716,000
未 払 事 業 税 等	-		177,000		177,000
未 払 消 費 税 等	100,376		-		100,376
未 払 費 用	377,786		100,387		277,399
預 り 金	8,507		5,992		2,515
前 受 収 益	5,798		1,665		4,133
賞 与 引 当 金	-		118,912		118,912
固 定 負 債	739,956	3.2	49,430	0.5	690,526
長 期 借 入 金	676,600		46,000		630,600
役員退職慰労引当金	49,601		-		49,601
その他の固定負債	13,755		3,430		10,325
負 債 合 計	7,264,633	31.9	4,016,952	36.5	3,247,681
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,427,900	23.8	1,985,100	18.0	3,442,800
法 定 準 備 金	6,747,630	29.6	3,302,330	30.0	3,445,300
資 本 準 備 金	6,743,030		3,300,230		3,442,800
利 益 準 備 金	4,600		2,100		2,500
剰 余 金	3,339,684	14.7	1,706,897	15.5	1,632,787
別 途 積 立 金	1,100,000		500,000		600,000
当 期 未 処 分 利 益	2,239,684		1,206,897		1,032,787
(うち当期利益)	(1,659,037)		(687,036)		(972,000)
資 本 合 計	15,515,214	68.1	6,994,327	63.5	8,520,887
負 債 及 び 資 本 合 計	22,779,848	100.0	11,011,279	100.0	11,768,568

## 比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目		当 期		前 期		比較増減 (は減)	
		〔平成10年7月1日から 平成11年6月30日まで〕		〔平成9年7月1日から 平成10年6月30日まで〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	45,715,211	100.0	24,481,351	100.0	21,233,860
		売上高	45,715,211		24,481,351		21,233,860
		営業費用	42,584,098	93.2	23,177,445	94.7	19,406,653
		売上原価	35,757,270	78.2	19,127,314	78.1	16,629,955
		販売費及び一般管理費	6,826,828	15.0	4,050,130	16.6	2,776,697
		営業利益	3,131,112	6.8	1,303,905	5.3	1,827,206
		営業外収益	609,207	1.3	247,437	1.0	361,770
		受取利息	6,097		8,188		2,090
		受取配当金	345		-		345
		有価証券売却益	117,260		-		117,260
		情報機器使用料	230,230		119,972		110,257
		テナント収入	62,877		41,195		21,682
		営業協賛金収入	42,003		35,130		6,873
		その他の営業外収益	150,393		42,951		107,442
		営業外費用	91,421	0.1	64,061	0.2	27,359
	支払利息	55,198		34,851		20,347	
	新株発行費	36,222		17,639		18,583	
	上場準備費用	-		8,563		8,563	
	その他の営業外費用	-		3,008		3,008	
	経常利益	3,648,899	8.0	1,487,281	6.1	2,161,617	
特 別 損 益 の 部	特別利益	133	0.0	70,000	0.3	69,866	
	貸倒引当金戻入額	133		-		133	
	補償金収入	-		70,000		70,000	
	特別損失	45,438	0.1	909	0.0	44,528	
	固定資産除却損	2,753		909		1,843	
	投資有価証券評価損	1,395		-		1,395	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	41,289		-		41,289	
税引前当期利益		3,603,594	7.9	1,556,371	6.4	2,047,222	
法人税及び住民税		-		869,335	3.6	869,335	
法人税、住民税及び事業税		1,944,557	4.3	-		1,944,557	
当期利益		1,659,037	3.6	687,036	2.8	972,000	
前期繰越利益		580,647		519,861		60,786	
当期末処分利益		2,239,684		1,206,897		1,032,787	

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法
取引所の相場のない有価証券	移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法
-----	-------------

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法
--------	----------------

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。これにより、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、5,649千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ5,649千円増加しております。

（耐用年数の変更）

建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴ない、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、12,153千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ12,153千円減少しております。

長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法
--------	----------------

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

平成11年6月12日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。

「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成11年6月12日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は、289,920千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。

このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は、289,920千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期利益は同額多く計上されております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、法人
-------	---------------------

税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。

賞与引当金  
(未払賞与)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき金額を未払費用として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、法人税法の規定に基づき支給対象期間による繰入限度相当額を賞与引当金として計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より支給見込額を未払費用として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、169,919千円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前当期利益は、それぞれ169,919千円増加しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期に役員退職慰労金内規が整備されたこと、並びに役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることから、役員の内任期間にわたって費用配分することにより期間損益をより適正化するため役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当期発生額8,312千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担分41,289千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は8,312千円、税引前当期利益は、49,601千円減少しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前期において損益計算書の販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました事業税(当期361,440千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ361,440千円増加しておりますが、当期利益への影響はありません。

また、未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税265,000千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税12,813千円については「未払費用」に含めて計上しております。



## 注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	( 当 期 ) 847,143千円	( 前 期 ) 366,090千円
2. 偶発債務	( 当 期 ) 50,000千円	( 前 期 ) 50,000千円

### 3. 当期中の発行済株式数の増加の内訳

発 行 形 態	発 行 日	発 行 株 式 数	発 行 価 額	資 本 組 入 額
有償一般募集 による増資	平成11年6月12日	240千株	28,690円	14,345円

### 4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
	器 具 備 品	器 具 備 品
取得価額相当額	600,760千円	493,778千円
減価償却累計額相当額	201,755千円	260,652千円
期末残高相当額	399,005千円	233,126千円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
1 年 内	140,465千円	95,754千円
1 年 超	177,612千円	147,223千円
計	318,077千円	242,977千円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
支払リース料	104,732千円	99,918千円
減価償却費相当額	100,344千円	95,489千円
支払利息相当額	3,969千円	5,168千円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 利 益 処 分 案

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 〔平成10年7月1日から 平成11年6月30日まで〕 金 額	前 期 〔平成9年7月1日から 平成10年6月30日まで〕 金 額	比 較 増 減 ( は 減 ) 金 額
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	2,239,684	1,206,897	1,032,787
上記を次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	3,000	2,500	500
利 益 配 当 金	24,950	23,750	1,200
	( 1株につき5円)	( 1株につき5円)	
別 途 積 立 金	1,500,000	600,000	900,000
計	1,527,950	626,250	901,700
<b>次 期 繰 越 利 益</b>	711,734	580,647	131,087

## 商 品 別 売 上 高

(単位：千円未満切捨)

期 別 商 品 別	当 期 〔平成10年7月1日から〕 〔平成11年6月30日まで〕		前 期 〔平成9年7月1日から〕 〔平成10年6月30日まで〕		比 較 増 減 ( は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
家 電 製 品	10,753,241	23.5	6,074,510	24.8	4,678,731
日 用 雑 貨 品	10,498,417	23.0	5,406,288	22.1	5,092,129
食 品	7,394,076	16.2	3,839,391	15.7	3,554,684
時計・ファッション用品	11,290,868	24.7	5,896,564	24.1	5,394,303
スポーツ・レジャー用品	4,258,698	9.3	2,290,674	9.3	1,968,024
そ の 他	1,519,908	3.3	973,921	4.0	545,986
合 計	45,715,211	100.0	24,481,351	100.0	21,233,860

## 有価証券の時価等

(単位：千円未満切捨)

種 類	期 別	当 期 (平成11年6月30日現在)			前 期 (平成10年6月30日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
<b>(1) 流動資産に属するもの</b>							
株 式		142,462	452,200	309,737	-	-	-
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		268,386	399,000	130,613	-	-	-
小 計		410,849	851,200	440,350	-	-	-
<b>(2) 固定資産に属するもの</b>							
株 式		122,930	453,330	330,399	2,272	2,590	317
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		122,930	453,330	330,399	2,272	2,590	317
合 計		533,779	1,304,530	770,750	2,272	2,590	317

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。  
 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。  
 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価額で算出しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

( 当 期 )                      ( 前 期 )

流動資産に属するもの		
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	100,000千円	-
固定資産に属するもの		
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10,000千円	-
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	72,740千円 (65,600千円)	85,340千円 (65,600千円)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません

## 役 員 の 異 動

該当事項はありません

